

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,339,437	2,528,480	9,556,139
経常利益 (千円)	343,833	308,034	1,176,334
四半期(当期)純利益 (千円)	240,878	212,825	768,276
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	7,797,692	9,112,979	9,010,394
総資産額 (千円)	9,131,467	10,751,388	10,706,160
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.37	36.47	131.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.35	36.31	131.44
1株当たり配当額 (円)			80
自己資本比率 (%)	85.2	84.3	83.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期業績の概要は以下の通りであります。

ギリシャの債務問題や中国経済の減速および米国の金融政策の出口戦略に関する不透明感はあるものの、日本経済は円安と原油価格の低下により交易条件が改善し、景気は回復に転じております。

電子部品業界におきましては、昨年秋発売のハイエンドスマートフォンが販売好調でこれが下支えし、これらに搭載される半導体や電子部品の需要が増加しました。また、サーバーや車載用の電子部品も需要は堅調に推移しました。一方、パソコンや薄型テレビの需要は伸び悩み、生産調整の局面も見受けられました。

当社におきましてはハイエンドスマートフォン向けや車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は技術的な優位性から販売は好調に推移しました。また、車載向けなどのリードフレーム用パラジウムめっき薬品についても販売は好調に推移しました。メモリ基板向けワイヤボンディング用純金めっきについては需要が増大し、減少傾向からやや増加傾向に転じております。一方、半導体搭載用基板向け金めっき薬品については金の薄膜化の影響を受け薬品使用量が減少したことにより、販売は前年より減少しました。

その結果、売上高は2,528百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は264百万円(前年同四半期比16.2%減)、経常利益は308百万円(前年同四半期比10.4%減)、四半期純利益は212百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用803百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用516百万円、リードフレーム用1,021百万円、その他186百万円であります。

#### (2) 財政状況の分析

##### (資産)

流動資産は5,883百万円となり、前事業年度末に比べて132百万円の減少となりました。これは主に売掛金370百万円の増加、現金及び預金427百万円の減少および未収消費税72百万円の減少によるものであります。

固定資産は4,868百万円となり、前事業年度末に比べて177百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券174百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は10,751百万円となり、前事業年度末に比べて45百万円の増加となりました。

##### (負債)

流動負債は479百万円となり、前事業年度末に比べて110百万円の減少となりました。これは主に買掛金が38百万円の増加、未払法人税等が161百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,158百万円となり、前事業年度末に比べて53百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債53百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は1,638百万円となり、前事業年度末に比べて57百万円の減少となりました。

##### (純資産)

純資産合計は9,112百万円となり、前事業年度末に比べて102百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が115百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,317,200	6,317,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,317,200		1,283,196		1,026,909

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,834,300	58,343	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,317,200		
総株主の議決権		58,343	

## 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	482,300		482,300	7.63
計		482,300		482,300	7.63

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,414,114	3,986,761
受取手形及び売掛金	1,251,472	1,627,676
商品及び製品	81,304	62,563
原材料及び貯蔵品	115,553	140,873
その他	153,599	65,405
流動資産合計	6,016,044	5,883,280
固定資産		
有形固定資産	99,607	103,320
無形固定資産	38,867	35,219
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,098	4,685,443
その他	40,541	44,124
投資その他の資産合計	4,551,640	4,729,567
固定資産合計	4,690,116	4,868,107
資産合計	10,706,160	10,751,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,577	270,137
未払法人税等	230,249	69,008
賞与引当金	59,000	29,550
その他	69,406	110,846
流動負債合計	590,234	479,542
固定負債		
長期未払金	285,882	285,882
繰延税金負債	780,732	833,971
資産除去債務	38,917	39,013
固定負債合計	1,105,531	1,158,866
負債合計	1,695,765	1,638,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	5,912,326	5,891,756
自己株式	1,149,032	1,149,032
株主資本合計	7,073,400	7,052,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899,973	2,015,822
評価・換算差額等合計	1,899,973	2,015,822
新株予約権	37,020	44,326
純資産合計	9,010,394	9,112,979
負債純資産合計	10,706,160	10,751,388

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,339,437	2,528,480
売上原価	1,791,439	2,021,410
売上総利益	547,997	507,070
販売費及び一般管理費	232,598	242,959
営業利益	315,399	264,110
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	27,874	43,082
その他	576	778
営業外収益合計	28,513	43,923
営業外費用		
為替差損	74	-
その他	4	-
営業外費用合計	79	-
経常利益	343,833	308,034
特別利益		
固定資産売却益	346	765
新株予約権戻入益	11,107	-
特別利益合計	11,453	765
税引前四半期純利益	355,287	308,799
法人税、住民税及び事業税	98,516	74,785
法人税等調整額	15,893	21,188
法人税等合計	114,409	95,973
四半期純利益	240,878	212,825



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,345千円	10,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,900	4,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,396	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	41.37	36.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,878	212,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,878	212,825
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,500	5,834,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.35	36.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	2,729 (2,729)	26,978 (26,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		第11回新株予約権(平成26年6月20日株主総会決議、株式の数26,700株)は希薄化効果を有することとなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。